

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日東ベスト株式会社

**【英訳名】** NittoBest Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 淳

**【本店の所在の場所】** 山形県寒河江市幸町4番27号

**【電話番号】** 0237(86)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 渡辺 豊

**【最寄りの連絡場所】** 山形県寒河江市幸町4番27号

**【電話番号】** 0237(86)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 渡辺 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間		第74期 第2四半期 連結累計期間		第73期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	22,859,634	23,404,737	23,404,737	23,404,737	45,980,039	45,980,039
経常利益又は経常損失( )	(千円)	71,244	117,471	117,471	117,471	244,057	244,057
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	81,005	51,223	51,223	51,223	148,284	148,284
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,446	47,285	47,285	47,285	95,279	95,279
純資産額	(千円)	10,321,327	10,408,970	10,408,970	10,408,970	10,506,923	10,506,923
総資産額	(千円)	29,992,750	30,434,908	30,434,908	30,434,908	30,332,129	30,332,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	6.70	4.23	4.23	4.23	12.26	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	34.4	34.2	34.2	34.2	34.6	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,987	493,915	493,915	493,915	541,164	541,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	491,732	477,681	477,681	477,681	1,328,411	1,328,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,059	544,424	544,424	544,424	690,279	690,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,489,836	1,403,874	1,403,874	1,403,874	1,932,569	1,932,569

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間		第74期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	5.16	2.87	2.87	2.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響でサプライチェーンの混乱や電力不足により縮小していた生産活動が徐々に正常化に向かい、復興需要等もあって個人消費は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力供給の規制や放射能問題に加え、ギリシャ財政危機に端を発する欧州の金融市場不安定化による急速な円高や株安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響と電力供給の規制から、生産体制に多大な影響が生じました。また、販売面に関しましても依然として低価格志向が継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災により、水産品の供給に支障がりましたが、商品の安定的な供給を継続することを重要課題に、原材料の安定的な確保、生産力の回復に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、234億4千万円(前年同期比2.4%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は7千8百万円(前年同期は営業損失1億1千1百万円)、経常利益は1億1千7百万円(前年同期は経常損失7千1百万円)、四半期純利益は5千1百万円(前年同期は四半期純損失8千1百万円)となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、181億3千万円(前年同期比1.9%増)となりました。

日配食品部門につきましては、35億4千6百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、17億2千7百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に製品及び原材料が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、304億3千4百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、200億2千5百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、104億8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ8千5百万円減少し、14億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億9千3百万円となり、前年同期に比べ4億4千3百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7千7百万円となり、前年同期に比べ1千4百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億4千4百万円となり、前年同期に比べ4億4千6百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の返済等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	899	7.42
内田 淳	山形県寒河江市	869	7.18
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	865	7.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
鈴木俊幸	山形県寒河江市	295	2.44
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東罐共栄株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	246	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	230	1.90
計		5,845	48.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,760		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4 - 27	3,800		3,800	0.03
計		3,800		3,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	1,218,691
受取手形及び売掛金	8,262,023	8,318,275
有価証券	210,178	190,182
商品及び製品	2,326,116	2,629,160
仕掛品	263,904	264,675
原材料及び貯蔵品	1,652,017	1,912,037
その他	631,234	594,195
貸倒引当金	94,309	99,421
流動資産合計	14,973,556	15,027,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,284	5,304,828
機械装置及び運搬具(純額)	3,969,651	4,003,374
その他(純額)	2,762,866	2,747,512
有形固定資産合計	12,125,802	12,055,715
無形固定資産	182,360	188,004
投資その他の資産		
その他	3,195,422	3,315,952
貸倒引当金	145,012	152,561
投資その他の資産合計	3,050,410	3,163,391
固定資産合計	15,358,573	15,407,111
資産合計	30,332,129	30,434,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,952	6,049,932
短期借入金	3,510,000	3,310,000
未払法人税等	85,448	47,590
賞与引当金	429,438	444,771
その他	4,192,938	4,257,295
流動負債合計	13,870,776	14,109,590
固定負債		
長期借入金	2,729,700	2,774,600
退職給付引当金	1,494,810	1,515,975
役員退職慰労引当金	217,302	227,957
その他	1,512,617	1,397,815
固定負債合計	5,954,429	5,916,347
負債合計	19,825,206	20,025,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,212,986	7,119,023
自己株式	3,612	3,664
株主資本合計	10,391,944	10,297,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,978	111,040
その他の包括利益累計額合計	114,978	111,040
純資産合計	10,506,923	10,408,970
負債純資産合計	30,332,129	30,434,908

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,859,634	23,404,737
売上原価	18,811,468	19,105,612
売上総利益	4,048,166	4,299,124
販売費及び一般管理費	1 4,160,124	1 4,220,792
営業利益又は営業損失( )	111,958	78,331
営業外収益		
受取利息	535	604
受取配当金	13,056	12,536
持分法による投資利益	51,305	61,397
その他	30,151	17,536
営業外収益合計	95,048	92,075
営業外費用		
支払利息	53,295	52,086
その他	1,039	848
営業外費用合計	54,335	52,935
経常利益又は経常損失( )	71,244	117,471
特別利益		
固定資産売却益	276	771
株式割当益	19,681	-
特別利益合計	19,957	771
特別損失		
固定資産除却損	23,056	29,133
投資有価証券評価損	28,590	-
特別損失合計	51,646	29,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	102,933	89,110
法人税、住民税及び事業税	30,886	34,146
法人税等調整額	52,814	3,739
法人税等合計	21,928	37,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	81,005	51,223
四半期純利益又は四半期純損失( )	81,005	51,223

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	81,005	51,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,441	4,726
持分法適用会社に対する持分相当額	-	788
その他の包括利益合計	9,441	3,937
四半期包括利益	90,446	47,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,446	47,285
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	102,933	89,110
減価償却費	608,121	661,828
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,581	12,661
賞与引当金の増減額( は減少)	10,182	15,333
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,117	21,165
受取利息及び受取配当金	13,592	13,141
支払利息	53,295	52,086
投資有価証券評価損益( は益)	28,590	-
持分法による投資損益( は益)	42,825	56,235
固定資産除売却損益( は益)	22,779	28,361
売上債権の増減額( は増加)	51,329	56,251
たな卸資産の増減額( は増加)	436,511	563,834
仕入債務の増減額( は減少)	328,741	396,980
その他	199,941	13,554
小計	220,276	601,616
利息及び配当金の受取額	13,592	13,134
利息の支払額	66,109	48,629
法人税等の支払額	117,772	72,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,987	493,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	459,672	413,827
有形固定資産の売却による収入	579	955
ソフトウェアの取得による支出	25,641	6,513
投資有価証券の取得による支出	7,080	7,462
投資有価証券の売却による収入	81	-
その他	-	50,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,732	477,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	600,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	732,400	677,400
割賦債務の返済による支出	220,785	224,425
自己株式の取得による支出	79	52
配当金の支払額	144,794	142,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,059	544,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	504
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	540,134	528,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,971	1,932,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,836	1,403,874

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 1,425,053千円	運搬費 1,498,769千円
賞与引当金繰入 141,532	賞与引当金繰入 143,768
退職給付費用 52,519	退職給付費用 51,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,227,244千円	現金及び預金 1,218,691千円
有価証券 262,591	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 1,489,836	有価証券 190,182
	現金及び現金同等物 1,403,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円70銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	81,005	51,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	81,005	51,223
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,081	12,098,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。